

内田直之が考えたこと

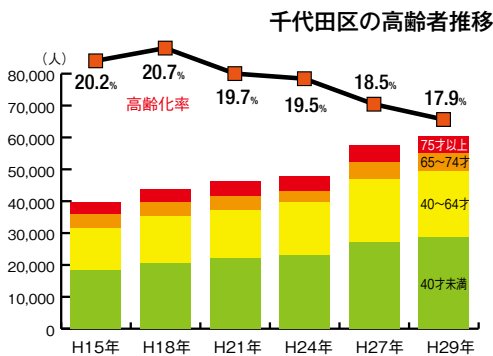
住みなれた千代田に、いつまでも元気で暮らすために

地域包括 ケアシステムとは？

地域包括ケアシステムとは？

日本是世界中どの国も経験したことがない高齢化社会を迎えています。平成29年8月現在における65歳以上の高齢者人口は3,484万人で、27.7%（国民の4人に1人）を占めるに至りました。2042年に3,878万人でピークを迎えますが、75歳以上の人口割合はその後も増加し続けることが予想されています。団塊の世代約800万人が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が更に増加することが見込まれています。

そこで厚生労働省は2025年を目途に、介護や医療が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう「住まい・医療・介護・予防・生活支援」が一体的に提供される地域づくり、地域包括ケアシステムの構築を提案しました。



千代田区における高齢者の現状

千代田区は人口6万人を突破し、全国でも最も人口増加率が高い自治体として有名です。65歳以上の高齢者も増加していますが、40歳未満の若年層の増加も大きく、高齢化率は平成29年4月で17.9%と減少傾向にあることが千代田区の大きな特徴です。区内の高齢者人口を地域別に見てみました。麹町地域の高齢者数は5,504人、神田地域は5,313人とはほぼ同数となっています。一方、高齢化率は神田地域が18.7%と麹町地域より1P高いという特徴があります。また、区内の高齢者を含む世帯は7,367世帯であり、そのうち高齢者単独世帯が43%ともっとも多く、高齢者夫婦世帯の21%と合わせると、6割を超えた世帯が高齢者のみの世帯であることがわかりました。

区内の要介護認定者数は平成24年以降、横ばいで推移しています。認定率も20.2%と横ばいですが、東京都の18.1%、全国の17.9%と比較すると高い傾向にあります。

地域包括ケアシステムのポイント

地域包括ケアシステムを簡単に解説したいと思います。個々が抱える「医療・介護・予防」という専門的なサービスと、その前提である「住まい・生活支援」が相互に関係・連携しながら在宅での生活を支える構図です。「住まい」は、生活の基盤として必要な住まいがきちんと整備され、本人の希望と経済力に沿った住まい方が確保されていることが地域包括ケアシステムの前提です。プライバシーや人間としての尊厳が十分に守られた住環境を実現する必要があります。「生活支援」は、心身能力の低下、経済的理由、家族関係の変化などの要因があっても、尊厳ある生活を継続できるように生活支援を行います。食事の準備などから、近隣住民の声かけや見守りまで幅広く、担い手も多様です。「本人・家族の選択と心構え」は、単身・高齢者のみの世帯が主流になる中で、在宅生活を選択することの意味を、本人・家族が理解し心構えを持つことが重要となります。

千代田区の取り組み

千代田区では、地域包括ケアシステムを推進するための拠点として高齢者総合サポートセンター「かがやきプラザ」が平成27年にオープンしました。高齢者やご家族の皆様からのご相談を、24時間365日体制で受け付け、具体的なサービスにつなげるとともに、関係機関と連携して在宅療養も支援しています。また、九段坂病院と合築されており、かかりつけ医との連携が図られ、医療と介護の連携も強化されつつあります。

さらに、かがやきプラザでは、歌声サロンやビリヤード、太極拳など数多くの活動機会が提供されています。その他シ

ルバートレーニングスタジオが区内各地で頻繁に開催され、西神田公園・東郷元帥記念公園には、介護予防に役立つ安全な遊具を設置されており、介護予防への取り組みも進められています。

地域共生社会の実現に向けて

地域包括ケアシステムを推進するなかで、財政や人的資源などいくつかの課題も指摘されています。千代田区において、特に大きな課題となるのが人材不足です。地域で助けあう「互助」が今後、ますます求められてきます。地域コミュニティが衰退していくなかで、如何に担い手を確保できるかが重要です。行政サービスだけに頼らず、ボランティア、NPO、社会福祉法人、町会などに加え、高齢者の社会参加の推進も必要です。このように千代田区における地域包括ケアシステムを推進していくには、まずは地域コミュニティの再生が重要です。そのひとつとして、地域の人々が主体的に取り組むエリアマネジメントも有効だと思います。

ケアエリアは日常生活圏内での地域を最適と考えた場合、これまでの千代田区全域ではなく、神田地域、麹町地域をひとつのネットワークと捉えた地域範囲が望ましく、施設中心の広域ケアから、最適な地域ケアシステムへの移行を、行政にも働きかけて参ります。

また、対象を高齢者だけではなく、そこに暮らす障害者、生活困難者、こどもなど、誰もが必要な支援を受けられる新たなネットワークの構築も目指すべきと考えます。私も微力ながら地域共生社会の実現に向けて、これからの地域包括ケアシステムを推進していきたいと思います。

内田直之が学んだこと

中川雅治大臣と環境政策を語る

8月3日に発足した第3次安倍内閣にて環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）にご就任されました中川雅治大臣と環境政策について意見交換をさせて頂きました。中川大臣は大蔵省（現財務省）に入省され、その後、環境省にて事務次官まで務められた環境問題のスペシャリストです。持続可能な社会の実現に向けての意見交換は大変有意義なものでした。私からは地球温暖化対策、とりわけ都心におけるヒートアイランド対策の広域的な支援と、環境教育先進国を参考にした、日本らしい環境教育の推進を訴えさせて頂きました。



Sense
内田直之が感じたこと

女子もサッカーができる環境を！

千代田区でも年々サッカーが盛んになって来ました。特に園児・小学生は400名もの子ども達がサッカーに取り組んでいます。一方では深刻な問題もあります。女子部員が中学生になると学校や地域にチームがなく、サッカーを続けることが出来ないことです。

このような課題を解決すべくNPO法人FC千代田では、区立中学校とも会話を重ね、今年の4月に中学生（ジュニアユース）の男子チームと女子チームを創設されました。代表の中村圭伸さんは設立の想いを以下のように語られています。「千代田区、文京区、中央区など都心ではジュニアユース（中学生）チームがなく、小学生では真剣に取り組んでいた選手も中学生になるとサッカーから離れてしまっている。女子のサッカー環境を整え、プレーする機会を提供したいという想いから設立しました。」

サッカーに限らず、野球やラグビー、ミニバス、相撲など、千代田の子ども達が色々なスポーツに親しめるような環境整備について、これからも地域の皆様と一緒に取り組んでまいりたいと思います。



Sense

世界の街歩き

ビルバオ（スペイン王国）

人口 35万人
面積 40.7km²
立憲君主制



ビルバオはスペイン北部にあるバスク地方の中心都市です。サッカーファンであれば、ラ・リーガの強豪「アスレティックビルバオ」をご存知と思いますが、都市計画分野でも大変有名な街です。ビルバオは14世紀につくられ、近代には産業革命を経て製鉄や造船など重工業の街として栄えて

いました。しかし1970年代には重工業が壊滅的な産業危機を迎え、1980年代には都市部の大半が浸水する大洪水にみまわれるなど、災難が続いていました。こうした危機のなか、ビルバオは旧来の重工業都市から、サービス産業を中心とした街へと大胆な方針転換を図ったのでした。1990年代以降、F・ゲーリーによるグッゲンハイム美術館に始まり、N・フォスターによるメトロ、磯崎新の磯崎ゲートなど、数多くの個性豊かな街づくりが行われました。

デザインで街を再生したビルバオですが、サン・セバスチャンを含むバスク地方は、美食エリアとしても世界的に有名です。街中にあふれるバルには

華やかなピンチョスが並びます。バルを何件もはしごするのがバスク流です。EU諸国では奇跡のビルバオと呼ばれているそうです。創造都市の成功事例として、また、美食と美しいビーチ、そしてバスク文化に触れられるビルバオは、街づくりを語る上で欠かせない、大切な街となりました。



「民泊新法への対応」「地域包括ケアシステムの推進」について、質問を行いました。

1.千代田区における民泊の実態は？

【問題の背景】 観光ビジョンの行動計画である「実現プログラム2017」が決定されました。22の主要施策がまとめられており、そのひとつが「民泊サービスへの対応」です。「住宅宿泊事業法（民泊新法）」の制定において、民泊サービスの適正な運営を確保しつつ、観光旅客の来訪・滞在を促進することが明記されています。

フランス国立統計経済研究所は、首都パリの人口が減っていると公表しました。特に人口減少が著しいのは、パリ中心部の1区をはじめ、2区、4区、8区のエリアです。まさに、東京で言えば千代田区や港区といったところですね。これらの区域では、2014年までの5年間で人口の1%を失っています。2009年以降、約2万の住居が民泊施設へと移行しました。アパートの所有者が民泊営業に乗り出したため家賃が急上昇し、深刻な住宅不足となったそうです。4区ではアパートの2割がホテル化したとも言われています。

厚生労働省は、昨年、全国横断的に実態調査を行いました。調査した約1万5000件のうち、許可を得ているのは16.5%しかなく、無許可が31%、特定すら出来ない物件が53%もあったそうです。

【質問】

政府は「民泊新法」により、観光旅客の来訪・滞在を促進しようとしているが、千代田区にはこれまで通り「慎重な対応」を求める。また、区独自のルールを定めるにあたり、まずは実態を把握することが不可欠では？

【区（執行機関）の答弁】

民泊については、より厳しい区独自のルールを定める必要があると考えている。今年8月に、民間調査会社に委託して、Airbnbと中華系仲介サイト6社の調査を実施したところ、千代田区の物件として登録されていた位置情報が特定できた建物は66棟、部屋数は111室であった。昨年、「まちみらい千代田」が実施した同様の調査では、調査対象が若干異なるが、位置情報が特定できた建物は98棟、部屋数は191室であった。位置情報まで特定できなかった物件サイトを含めた件数を、Airbnbと比較すると、昨年の153件に対し今年が247件と1.6倍に増えている。仲介業者は違法民泊物件も掲載しており、議員ご指摘の通り、掲載サイトの情報からは民泊物件を特定することが難しくなっていると考えられる。

2.千代田区独自の規制強化を求める

【問題の背景】 「民泊新法」では、年間の営業日数の上限は180日を超えないとの規定をはじめ、管理業者の登録、避難経路の表示、宿泊者名簿の作成、外国語での注意表示、苦情受付窓口の設置、民泊事業であることの表示などが義務化されています。

すでに千代田区内でも、民泊による問題が顕在化しています。「外国人が夜中まで大騒ぎしている」「ゴミ出しのルールを守らない」などの苦情は珍しいことではありません。そして何より心配なのは、感染症の発生であり、外国人の不法滞在や犯罪の温床になる事です。一方では、集合住宅が建設されるたびに、近隣住民は民泊に利用されるのではないかと不安を募らせています。千代田区は「民泊新法」の成立を受けて、「区

としての独自ルールを定めるため、秋以降に条例を制定し運用していく」方針と聞いています。不動産管理会社や住民、警察・消防関係者などを招き「千代田区民泊サービスのあり方検討会」の初会合が開催されたことも承知しています。軽井沢町では「全域で民泊施設を認めない」、京都市では「住居専用地域の集合住宅での民泊を基本的に認めない」方針であり、札幌市では市民からの通報窓口を設けるそうです。民泊が進んでいる海外の規制の現状なども調査し、「あり方検討会」でのご意見を十分反映した、区民に寄り添った自主規制を求めます。

【質問】

千代田区として「民泊運営に関して区独自のルールを定める」という方針は、上乗せ規制と考えて良いか？具体的には、①営業日数の更なる規制 ②耐震性能の確認 ③火災時の避難経路の確保 ④管理者の常駐を提案する。

【区（執行機関）の答弁】

区民から、騒音やごみの問題をはじめ、様々な苦情や不安の声があることは認識している。この法律の趣旨は理解しているが、住民に最も身近な基礎的自治体として、地域住民の不安を払拭するとともに、マンションが多い千代田区において、将来への影響も勘案し、安全安心を確保していくため、より厳しい区独自のルールを定める必要があると考えている。今後発出される政省令やガイドラインを踏まえる必要がある。「千代田区民泊サービス検討会」でのご意見なども踏まえ、安全安心の確保の観点から、議員のご提案も含め、法令で対応できないものについては、独自の規制の方策を検討していく。

3.地域包括ケアシステムの取組みは？



【問題の背景】 千代田区では、地域に関わるすべての人が協働した「地域共生社会」の構築を推進しています。その中心となるのが「地域包括ケアシステム」です。介護や医療が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう「住まい・予防・医療・介護・保健・福祉」が包括的に提供されるサービス体制です。「地域包括ケアシステム」という概念は、高齢者施策や介護保険制度の場面として語られてきましたが、これからは「地域共生社会」の実現に向けた、障害者や子どもを含む、地域のすべての住民のための仕組みを、すべての住民の関わりにより実現することが大切です。

【質問】

「地域包括ケアシステム」において、医療と介護の連携が重要であることは言うまでもない。千代田区では具体的にどのような取り組みを行い、成果を上げているのか。また、住民主体の介護予防や日常生活支援への、新たな取り組みは検討されているか？

千代田コラム

JPタワー（旧東京中央郵便局）

JPタワーは、丸の内2丁目に2013年に建設された超高層ビルです。旧東京中央郵便局舎を一部保存した低層棟と38階の高層棟から構成されています。最高軒高200mは、千代田区では3番目の高さを誇り、日射遮蔽ルーバーと遮熱断熱ガラスによるエアフローウィンドウやLED照明の全面採用などにより、環境負荷低減に配慮された建物として有名です。また低層部は、昭和8年（1933年）に吉田哲郎の設計による旧東京中央郵便局の一部を保存・復元され、「KITTE」という商業施設となっています。ちなみに吉田哲郎が所属していた通信省は、郵政省の前進にあたります。通信省営



繕課は官僚の技師集団でありながら、合理主義に則り、堅実で質の高い建築を数多く生み出し、日本のモダニズム建築をけん引しました。

私はこれまで世界の街々を歩き、建築物を見て回ることをライフワークとして来ました。様々な様式の建築に驚き、感動して来ましたが、なかでも一番好きなのがモダニズム建築でした。貴重な歴史的建築物を次世代につなぎながら、都市の機能更新を図れるような政策をしっかりと考えていきたいと思っています。

【区（執行機関）の答弁】

高齢者総合サポートセンターの整備により、医療と介護の連携がさらに充実しつつある。24時間365日の相談対応、病院と日常的な情報交換など、様々なご意見を頂きながら更なる充実に努めている。また、多職種協働研修の開催により、ネットワーク作りに取り組んでいる。さらに、麹町・神田の高齢者あんしんセンターを中心として、退院前カンファレンスを積極的に実施し、退院後の不安を軽減し、高齢者が安心して在宅療養ができる見守り支援態勢を整えている。

介護予防や日常生活支援への新たな取り組みでは、本区の特性を踏まえマンション単位で、専門職の指導による介護予防の取り組みに対する支援をはじめている。また、管理栄養士の資格を有するボランティアによる栄養管理訪問サービス事業を実施している。

4.新たな担い手と部門間の連携が必要

【問題の背景】 「地域包括ケアシステム」を推進するなかで、特に大きな課題となるのが人材不足です。地域コミュニティが衰退していくなか、如何に担い手を確保できるかが重要です。行政サービスだけに頼らず、ボランティア、NPO、社会福祉法人、町会に加え、高齢者の社会参加など、多様な主体が必要となってきます。新たな担い手を地域コミュニティのなかで見つけ、育てるための仕組み作りが必要であり、まさに「まちづくり」そのものといえます。

また「地域包括ケアシステム」の前提は、生活の基盤として必要な住まいが整備され、住民のプライバシーと尊厳が十分に守られた住環境であることです。生活の質の向上のみならず、都市の魅力を高め、人々が住み支え合う豊かな地域社会の実現のためには、福祉部門とまちづくり部門がより一層連携し、効果的な対応を取る必要があると思います。住み慣れた地域で安心して住み続けられるために、介護や医療、福祉だけでなく、コミュニティ、住宅、まちづくり、文化・スポーツの所管まで、全庁的にそれぞれの事業を考えることが求められています。

【質問】

「地域包括ケアシステム」の推進では、地域コミュニティのなかで新たな担い手を発見・育成する仕組み作りが大切である。具体的な施策は検討されているか。また、安心して暮らし続けられる住環境の整備に向け、関係部門間で具体的な連携の仕組みができていますか？

Sense



【区（執行機関）の答弁】

議員ご指摘のとおり、地域包括ケアシステムの推進には、地域住民が様々な関わる必要がある。本区では「高齢者安心生活見守り隊」運動を推進し、地域の様々な主体が連携し、温かい緩やかな見守りと支援の輪を広げており、さらに充実を図っていく。また、地域コミュニティでの新たな担い手の発見・育成のため、今年度から、生活支援コーディネート体制を整備する。出張所単位で様々な意見交換をする「支え愛まち会議」を開催し、お互いにサポートしあえる態勢を作り上げていきたい。さらに、各部門の一層の連携・協力により、地域包括ケアシステムの推進に努めていく。

住環境の整備では、住宅付置制度を抜本的に見直し、ファミリー向け住宅の誘導から、良質で豊かな住環境の実現を目指す制度とした。総合的なニーズに対応するため、より効果的な制度運営が必要なのは、議員ご指摘のとおりである。

街づくりへ、プロの視点。

内田直之（うちだ なおゆき）

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社（現LIXIL）入社。総合企画室主任、海外赴任（バンコク）を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴

国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴

トステム株式会社（現LIXIL）25年間勤務

●所属団体

千代田区 サッカー協会 会長
千代田区 軟式野球連盟 顧問
千代田区 相撲連盟 顧問
明治大学 校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学 危機管理・コミュニティ持続研究C 客員研究員
社団法人 東京建築士会
NPO法人 Football Community 千代田 顧問
NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
社会保険労務士会千代田支部 顧問

内田直之事務所

〒101-0065千代田区西神田3-5-3 2212
Tel/Fax 03-5212-5222
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp

活動フォトギャラリー

▼野田聖子総務大臣



▼神田祭



▲明治大学大学院シンポジウム

▼区議会対抗野球大会



▲須南町会子ども広場祭